

『情報化(IT化)投資に対する融資制度を知りたい』

政府系金融機関の情報化投資融資制度(IT活用促進資金)

中小企業が情報化を進めるために必要な、情報化投資を構成する設備等の取得に係る設備資金、また、ソフトウェアの取得やデジタルコンテンツの制作、上映等に係る運転資金の融資を受けることができます。

対象となる方

自社のIT関連機器の整備やソフトウェアの開発、デジタルコンテンツ関連設備の整備など、IT化をお考えの中小企業者の方

支援内容

■貸付利率

- (1) 電子計算機等情報化を構成する設備等……………特別利率①
- (2) 上記のうち基幹業務、電子商取引(電子入札含む)、電子タグ、及びデジタルコンテンツに情報技術(IT)を活用するもの(被制御設備、関連建物・構築物を除く)……………特別利率③
- (3) (長期)運転資金のうち人材教育費用等……………特別利率①
- (4) その他情報化投資に必要な資金……………基準利率

■貸付限度額

中小企業事業:7億2,000万円(うち長期運転資金2億5,000万円)
国民生活事業:7,200万円(うち運転資金4,800万円)

■貸付期間

設備資金 15年以内
運転資金 5年以内(特に必要と認められる場合7年以内)

ご利用方法

下記までお問い合わせください。

お問い合わせ先

日本政策金融公庫(日本公庫)

- ・国民生活事業(個人企業・小規模企業向け事業資金)
 - ・中小企業事業(中小企業向け長期事業資金)
- 事業資金相談ダイヤル:0120-154-505

沖縄振興開発金融公庫 電話:098-941-1795

各都道府県等中小企業支援センター(巻末お問い合わせ先一覧参照)